

第 1 章 調査の概要

1. 調査の種類と対象者

本調査では、以下の11種類の調査を実施している。

■調査の種類と対象者

調査種別	対象者	対象数
①高齢者一般調査	市内の介護保険第1号被保険者（介護予防事業参加者、要支援・要介護認定者を除く）	3,000人
②若年者一般調査	市内在住の55歳～64歳の人（要支援・要介護認定者を除く）	1,500人
③一般介護予防事業参加者調査	平成27年度に実施した健康体操・マシントレーニング・介護予防講座に参加した人	200人
④介護保険居宅サービス利用者調査	市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、居宅サービスを利用している人	1,000人
⑤介護保険施設サービス利用者調査	市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、介護保険施設、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）、有料老人ホーム等に入所している人	500人
⑥介護保険サービス未利用者調査	市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、介護保険サービスを利用していない人	300人
⑦介護保険サービス事業者調査	西東京市介護保険連絡協議会参加事業者および市内地域包括支援センター	150事業所
⑧介護支援専門員調査	西東京市介護保険連絡協議会参加事業者の介護支援専門員	120人
⑨在宅医療と介護に関する調査	市の要介護認定を受けている人のうち、平成28年8月に介護保険の訪問看護を利用していた40歳以上の市内在住者	300人
⑩介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	市内在住の65歳以上の人のうち、要介護1～5以外の人	1,200人
⑪医療機関調査	市内の病院、一般診療所、歯科診療所、薬局	276事業所
		8,546件

2. 各調査の概要

(1) 高齢者一般調査

① 調査の目的

生きがいつくりや地域活動意向、介護予防等について把握し、高齢者保健福祉施策を検討するための資料とする。

② 調査対象

市内の介護保険第1号被保険者(介護予防事業参加者、要支援・要介護認定者を除く)
3,000人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収(礼状督促1回送付)

④ 調査時期

平成28年11月25日～12月15日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
3,000	2,081	69.4%	2,076	69.2%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設問
(1) 基本属性	—	調査できない理由
	問1	調査票の記入者
	問2	性別
	問3	年齢
	問4	居住地区
	問5	居住形態
	問6	同居家族
	付問	同居者全員の年齢が65歳以上
(2) 日ごろの生活	問7	平日の日中独居の状況
	問8	外出頻度
	付問	外出するときに主に利用している交通手段
	問9	住み続けるために必要な交通手段や移動手段
	問10	日常生活で困っていることの有無
	付問	困っていること
	問11	困りごとの相談先
	問12	不自由な状態になったときに望む生活支援サービス
	問13	近所づきあいの程度
	付問	あまり近所づきあいがいい理由
	問14	隣近所の心配な高齢者の有無
	付問	隣近所の心配な高齢者の見守り方法
(3) 医療の状況	問15	参加できる地域活動
	問16	治療中の病気の有無
	問17	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の有無
	問18	在宅医療の取り組みの認知度
	問19	長期療養が必要になった場合に希望する住まい等
	付問1	在宅での療養の実現可能性
	付問2	在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問20	最期を迎えたい場所の希望
	付問1	在宅での最期の実現可能性
	付問2	在宅での最期を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問21	延命治療についての希望
	問22	長期療養、終末期、延命治療についての家族等への意向表明の有無
	付問1	長期療養、終末期、延命治療についての意向の伝え方
	付問2	長期療養、終末期、延命治療についての意向を伝えていない理由
問23	「在宅療養後方支援病床確保事業」について	

第1章 調査の概要

調査項目	問番号	設問
(4) これからの住まい方	問 24	高齢期に向けた建て替え・リフォームの予定
	問 25	住み替えにおける課題
(5) 生きがい	問 26	継続して行っていること
	問 27	今後行いたいこと
	問 28	高齢者の生きがいづくりで市に力を入れてほしいこと
(6) 健康管理	問 29	主観的健康感
	問 30	食事の状況
	問 31	だれかと一緒に食事をする機会
	問 32	体調を維持するために行っていることの有無
	付問 1	体調を維持するために行っていること
	付問 2	健康な生活を送るために市から支援してほしいこと
	問 33	健康維持のために現在利用している場所と今後の利用意向
(7) 介護予防	問 34	「介護予防・日常生活支援総合事業」の認知度
	問 35	家族以外の人からの介護や手助けが必要になった場合に受きたいサービス
	問 36	市が取り組むべき介護保険・保健福祉サービス
	問 37	福祉に関する情報の希望する入手方法
(8) 認知症や権利擁護	問 38	物忘れの有無
	問 39	認知症に対する不安の有無
	問 40	認知症になった場合に心配なこと
	問 41	物忘れや認知症になった場合の相談先
	問 42	認知症予防への関心度
	問 43	認知症予防のために取り組んでいること
	問 44	認知症の方への手伝いの意向
	付問	認知症の方への手伝いをしたくない理由
	問 45	認知症簡易チェックリストの認知度
	問 46	認知症サポーターの認知度
	問 47	認知症サポーターへの関心度
問 48	認知症になっても暮らしていけるためのまちづくりにあるとよいこと	
(9) 高齢者虐待	問 49	高齢者虐待だと思ふこと
	問 50	高齢者虐待に気づいたことの有無
	問 51	高齢者虐待の通報先や相談先の認知
	問 52	高齢者虐待が起きる理由や背景だと思ふこと

調査項目	問番号	設 問
(10) 介護の経験	問 53	中心となって介護をしている両親や親せきの有無
	付問 1	介護をしている形
	付問 2	介護をするうえでの困りごと
(11) 介護保険制度	問 54	地域包括支援センターの認知
	付問	地域包括支援センターの場所の認知
	問 55	介護が必要になった場合に生活したい場所
	問 56	介護保険サービスの利用についての考え
	問 57	介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと
	問 58	高齢者保健福祉サービス、介護保険制度への意見・要望

(2) 若年者一般調査

① 調査の目的

若年者一般世代（55～64 歳）の生きがいつくりや地域活動意向、介護予防等について把握し、市の将来の高齢者保健福祉施策を検討するための資料とする。

② 調査対象

市内在住の 55 歳～64 歳の人（要支援・要介護認定者を除く） 1,500 人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促 1 回送付）

④ 調査時期

平成 28 年 11 月 25 日～12 月 15 日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
1,500	845	56.3%	844	56.3%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設問
(1) 基本属性	—	調査できない理由
	問1	調査票の記入者
	問2	性別
	問3	年齢
	問4	居住地区
	問5	居住形態
	問6	同居家族
(2) 日ごろの生活	問7	不自由な状態になったときに望む生活支援サービス
	問8	近所づきあいの程度
	付問	あまり近所づきあいが無い理由
	問9	地域の行事や活動の参加頻度
	付問1	地域の行事や活動の具体的内容
	付問2	地域の活動に参加している理由
	問10	隣近所の心配な高齢者の有無
	付問	隣近所の心配な高齢者の見守り方法
	問11	参加できる地域活動
(3) 医療の状況	問12	治療中の病気の有無
	問13	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の有無
	問14	長期療養が必要になった場合に希望する住まい等
	付問1	在宅での療養の実現可能性
	付問2	在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問15	最期を迎えたい場所の希望
	付問1	在宅での最期の実現可能性
	付問2	在宅での最期を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問16	延命治療についての希望
	問17	長期療養、終末期、延命治療についての家族等への意向表明の有無
	付問1	長期療養、終末期、延命治療についての意向の伝え方
	付問2	長期療養、終末期、延命治療についての意向を伝えていない理由
	(4) 健康管理	問18
問19		食事の状況
問20		だれかと一緒に食事をする機会
問21		体調を維持するために行っていることの有無
付問		体調を維持するために行っていること
問22		健康維持等のために知りたい情報

第1章 調査の概要

調査項目	問番号	設 問
(5) 認知症や権利擁護	問 23	認知症サポーターの認知度
	問 24	認知症サポーターへの関心度
	問 25	認知症になっても暮らしていけるためのまちづくりにあるとよいこと
(6) 介護の経験	問 26	中心となって介護をしている両親や親せきの有無
	付問 1	介護をしている形
	付問 2	介護をするうえでの困りごと
(7) 介護保険制度	問 27	介護が必要になった場合に生活したい場所
	問 28	介護保険サービスの利用についての考え
	問 29	介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと
(8) 市の介護保険・保健福祉サービス	問 30	市が取り組むべき介護保険・保健福祉サービス
	問 31	福祉に関する情報の希望する入手方法
	問 32	高齢者保健福祉サービス、介護保険制度への意見・要望

(3) 一般介護予防事業参加者調査

① 調査の目的

一般介護予防事業参加者の状況を把握するとともに、介護予防事業の利用状況、評価、意向を把握し、介護予防事業の今後の方向性を検討する。

② 調査対象

平成27年度に実施した健康体操・マシントレーニング・介護予防講座に参加した人200人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促1回送付）

④ 調査時期

平成28年11月25日～12月15日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
200	167	83.5%	166	83.0%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設問
(1) 基本属性	—	調査できない理由
	問1	調査票の記入者
	問2	性別
	問3	年齢
	問4	居住地区
	問5	居住形態
	問6	同居家族
	付問	同居者全員の年齢が65歳以上
	問7	平日の日中独居の状況
(2) 日ごろの生活	問8	外出頻度
	付問	外出するときに主に利用している交通手段
	問9	日常生活で困っていることの有無
	付問	困っていること
	問10	困りごとの相談先
	問11	不自由な状態になったときに望む生活支援サービス
	問12	近所づきあいの程度
	付問	あまり近所づきあいがいない理由
(3) 医療の状況	問13	治療中の病気の有無
	問14	将来の健康への不安
	問15	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の有無
	問16	長期療養が必要になった場合に希望する住まい等
	付問1	在宅での療養の実現可能性
	付問2	在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問17	最期を迎えたい場所の希望
	付問1	在宅での最期の実現可能性
	付問2	在宅での最期を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問18	延命治療についての希望
	問19	長期療養、終末期、延命治療についての家族等への意向表明の有無
	付問1	長期療養、終末期、延命治療についての意向の伝え方
	付問2	長期療養、終末期、延命治療についての意向を伝えていない理由
(4) 生きがい	問20	継続して行っていること
	問21	今後行いたいこと
	問22	高齢者の生きがいづくりで市に力を入れてほしいこと

調査項目	問番号	設 問
(5) 健康管理	問 23	主観的健康感
	問 24	食事の状況
	問 25	だれかと一緒に食事をする機会
	問 26	体調を維持するために行っていることの有無
	付問	体調を維持するために行っていること
	問 27	健康維持のために現在利用している場所と今後の利用意向
(6) 介護予防	問 28	介護予防サービスの利用状況
	付問	利用後の生活や気持ちの変化
	問 29	介護予防事業の終了後も継続している取り組み
	付問	取り組みを継続していない理由
	問 30	介護予防に求めること
(7) 介護保険制度	問 31	地域包括支援センターの認知
	付問	地域包括支援センターの場所の認知
	問 32	介護が必要になった場合に生活したい場所
	問 33	介護保険サービスの利用についての考え
	問 34	介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと
(8) 市の介護保険・ 保健福祉サービ ス	問 35	市が取り組むべき介護保険・保健福祉サービス
	問 36	福祉に関する情報の希望する入手方法
	問 37	高齢者保健福祉サービス、介護保険制度への意見・要望

(4) 介護保険居宅サービス利用者調査

① 調査の目的

在宅で介護を受けながら生活している高齢市民および家族介護者の生活実態を把握するとともに、介護保険サービス、介護予防・生活支援サービスの利用状況および今後の利用意向、家族介護者支援のニーズなどを探る。

② 調査対象

市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、居宅サービスを利用している人
1,000人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促1回送付）

④ 調査時期

平成28年11月25日～12月15日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
1,000	565	56.5%	548	54.8%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設問
(1) 基本属性	—	調査できない理由
	問1	調査票の記入者
	問2	性別
	問3	年齢
	問4	居住地区
	問5	居住形態
	問6	同居家族
	付問	同居者全員の年齢が65歳以上
	問7	要介護度
(2) 医療の状況	問8	平日の日中独居の状況
	問9	治療中の病気の有無
	問10	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の有無
	問11	医療の受診形態
	付問1	受けている医療処置
	付問2	在宅療養を送るうえで困っていること
	問12	在宅での医療に対する満足度
問13	「在宅療養後方支援病床確保事業」について	
(3) 今後の希望	問14	今後の生活場所の希望
	付問1	在宅療養生活を希望する理由
	付問2	在宅での療養の実現可能性
	付問3	在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問15	最期を迎えたい場所の希望
	付問1	在宅での最期の実現可能性
	付問2	在宅での最期を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問16	延命治療についての希望
	問17	長期療養、終末期、延命治療についての家族等への意向表明の有無
	付問1	長期療養、終末期、延命治療についての意向の伝え方
付問2	長期療養、終末期、延命治療についての意向を伝えていない理由	
(4) 介護予防	問18	「介護予防・日常生活支援総合事業」の認知度
	問19	家族以外の人から介護や手助けが必要になった場合に受きたいサービス
(5) 認知症や権利擁護	問20	成年後見制度の認知状況
	問21	成年後見制度の利用意向
	問22	日常生活自立支援事業の認知状況

第1章 調査の概要

調査項目	問番号	設 問
(6) 介護保険サービスの利用	問 23	要介護認定の申請を勧めた人
	問 24	利用している介護保険サービスと利用意向
	付問	定期巡回・随時対応型訪問介護看護と看護小規模多機能型居宅介護の利用意向
	問 25	利用限度額の超過の有無
	付問 1	利用限度額を超えている理由
	付問 2	利用限度額内に入っている理由
	問 26	介護保険サービス利用後の生活環境の変化
	付問	変化がない、悪くなった理由
	問 27	居宅サービス計画への本人や家族の希望の反映
	問 28	介護支援専門員に対する満足度
	付問	介護支援専門員に対する不満
	問 29	居宅サービスの満足度
	付問	居宅サービスを不満に思う理由
	問 30	介護保険サービスの利用についての考え
	問 31	今後希望するサービスや手助け
	問 32	介護保険外サービスの利用状況
付問 1	利用している介護保険外サービス	
付問 2	介護保険外サービスの料金や内容の明確化による検討の有無	
(7) 介護保険制度	問 33	地域包括支援センターの認知
	付問	地域包括支援センターの場所の認知
	問 34	介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと
	問 35	高齢者保健福祉サービス、介護保険制度への意見・要望
(8) 介護者の状況	問 36	介護者の有無
	問 37	主な介護者の性別
	問 38	主な介護者
	問 39	主な介護者の年齢
	問 40	主な介護者の居住場所
	問 41	主な介護者の介護期間
	問 42	1日あたりのお世話・介護時間
	問 43	本人の認知症の診断の有無
	問 44	介護負担
	問 45	介護をするうえでの困りごと
	問 46	介護者の支援策で必要なもの

(5) 介護保険施設サービス利用者調査

① 調査の目的

介護保険施設サービス利用者の入所までの状況や施設での生活・サービスの利用状況を把握し、サービス水準の目標設定やサービスと保険料の妥当性などの検討を行うための参考とする。また在宅で暮らし続けるために必要なことを検討する。

② 調査対象

市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、介護保険施設、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）、有料老人ホーム等に入所されている人 500 人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促 1 回送付）

④ 調査時期

平成 28 年 11 月 25 日～12 月 15 日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
500	317	63.4%	263	52.6%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設 問
(1) 基本属性	—	調査できない理由
	問 1	調査票の記入者
	問 2	性別
	問 3	年齢
	問 4	要介護度
	問 5	入所施設の種類
	問 6	入所期間
	問 7	家族の有無
	付問	家族の面会頻度
(2) これからの住まい方	問 8	今後生活したい場所
	付問 1	今後は別の施設で過ごしたい人の希望する施設の種類の種類
	付問 2	今後は自宅で過ごしたい人の希望する介護保険サービス
	問 9	退所後の帰宅先
	問 10	帰宅するにあたり問題になること
(3) 介護保険サービスの利用	問 11	現在の施設での全般的な生活の評価
	問 12	入所している施設の評価
	問 13	施設に改善してほしいこと
	問 14	施設を利用する際に作成した施設サービス計画（ケアプラン）の認知
	付問	施設サービス計画（ケアプラン）の満足度
	問 15	施設利用料の負担感
	問 16	サービスの不満や問題点を伝えた相手
	付問 1	不満や問題点の改善状況
	付問 2	不満や問題点の具体的内容
(4) 介護保険制度	問 17	介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと
	問 18	高齢者保健福祉サービス、介護保険制度への意見・要望

(6) 介護保険サービス未利用者調査

① 調査の目的

介護保険サービス未利用者の未利用であった理由と、今後の利用意向などを把握し、適正なサービス利用につなげる方策を検討するための資料とする。

② 調査対象

市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、介護保険サービスを利用していない人 300 人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促 1 回送付）

④ 調査時期

平成 28 年 11 月 25 日～12 月 15 日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
300	165	55.0%	156	52.0%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設問
(1) 基本属性	—	調査できない理由
	問1	調査票の記入者
	問2	性別
	問3	年齢
	問4	居住地区
	問5	居住形態
	問6	同居家族
	付問	同居者全員の年齢が65歳以上
	問7	平日の日中独居の状況
(2) 日ごろの生活	問8	日常生活で困っていることの有無
	付問	困っていること
(3) 医療の状況	問9	治療中の病気の有無
	問10	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の有無
	問11	医療の受診形態
	付問1	受けている医療処置
	付問2	在宅療養を送るうえで困っていること
	問12	「在宅療養後方支援病床確保事業」について
(4) 今後の希望	問13	今後の生活場所の希望
	付問1	在宅療養生活を希望する理由
	付問2	在宅での療養の実現可能性
	付問3	在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問14	最期を迎えたい場所の希望
	付問1	在宅での最期の実現可能性
	付問2	在宅での最期を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問15	延命治療についての希望
	問16	長期療養、終末期、延命治療についての家族等への意向表明の有無
	付問1	長期療養、終末期、延命治療についての意向の伝え方
	付問2	長期療養、終末期、延命治療についての意向を伝えていない理由
(5) 介護保険サービスの利用	問17	要介護度
	問18	要介護認定の申請を勧めた人
	問19	要介護認定を申請した理由
	問20	介護保険サービスを利用していない理由
	問21	介護保険サービスの認知状況
	問22	今後生活したい場所
	問23	「介護予防・日常生活支援総合事業」の認知度
	問24	家族以外の人から介護や手助けが必要になった場合に受けてみたいサービス

調査項目	問番号	設 問
(6) 市の介護保険・ 保健福祉サービ ス	問 25	地域包括支援センターの認知
	付問	地域包括支援センターの場所の認知
	問 26	市が取り組むべき介護保険・保健福祉サービス
	問 27	介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと
	問 28	高齢者保健福祉サービス、介護保険制度への意見・要望
(7) 介護者の状況	問 29	介護者の有無
	問 30	主な介護者の性別
	問 31	主な介護者
	問 32	主な介護者の年齢
	問 33	主な介護者の居住場所
	問 34	主な介護者の介護期間
	問 35	1日あたりのお世話・介護時間
	問 36	本人の認知症の診断の有無
	問 37	介護負担
	問 38	介護をするうえでの困りごと
	問 39	介護者の支援策で必要なもの

(7) 介護保険サービス事業者調査

① 調査の目的

市内で提供している介護サービス事業の状況や、今後の事業展開、事業課題、市への意見や要望等を把握し、介護保険制度の適切な運営に向けた方策を検討するための参考とする。

② 調査対象

西東京市介護保険連絡協議会参加事業者および市内地域包括支援センター 150 事業所

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促1回送付）

④ 調査時期

平成28年11月25日～12月15日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
150	88	58.7%	88	58.7%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設 問
(1) 基本属性	問 1	所在地
	問 2	提供している介護保険サービス
	問 3	提供している介護保険外サービス
	問 4	利用者数
	問 5	職員数
(2) 事業運営	問 6	円滑な事業運営を進めていくうえで困難に感じていること
	問 7	職員の充足状況
	問 8	人材確保のための取り組み
	問 9	特に確保困難な職種
	問 10	職員の早期離職防止や定着促進のための取り組み
	問 11	職員のキャリア支援
	問 12	介護職員によるたんの吸引など医療的ケアへの対応の実施状況
	問 13	医療機関との連携についての取り組み
	問 14	医療機関との連携を進めるうえでの課題
	問 15	収支の状況（平成 27 年度）
(3) サービスの質の 向上に向けた取 り組み	問 16	苦情の内容
	問 17	第三者評価の実施予定
	付問	実施予定がない理由
	問 18	事業所で課題としてあげられること・今後取り組むこと（続けること）
	問 19	事業所職員のサービス提供意識
(4) 今後の運営方針	問 20	今後の事業拡大
	付問	事業規模の縮小を考えている理由
	問 21	仕事としての介護のイメージアップのために必要な取り組み
(5) 地域包括支援セ ンター	問 22	地域包括支援センターの機能に対する評価
	付問	回答の理由、要望
(6) 市への要望	問 23	採用・求人募集について市に望むこと
	問 24	人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために有効と考えられる 取り組み
	問 25	事業者として市に望むこと
	問 26	介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと
	問 27	介護保険事業への意見・要望

(8) 介護支援専門員調査

① 調査の目的

市内に事業所を設置し、市内在住の高齢者の居宅介護計画（ケアプラン）を作成している介護支援専門員の業務状況や介護保険・保険外サービスの状況、業務全般の考えや医療と介護の連携の状況等を把握し、今後のケアマネジメントや介護保険サービスの充実に役立てるための参考とする。また、研修参加等のスキルアップの状況や意向を把握し、介護支援専門員への支援策の充実に役立てる。

② 調査対象

西東京市介護保険連絡協議会参加事業者の介護支援専門員 120人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促1回送付）

④ 調査時期

平成28年11月25日～12月15日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
120	75	62.5%	75	62.5%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設問
(1) 基本属性	問1	性別
	問2	年齢
	問3	勤務形態
	問4	介護支援専門員としての経験年数
	問5	介護支援専門員以外に持っている資格
(2) 所属事業所	問6	西東京市の利用者の割合
	問7	介護支援専門員数
	問8	サービス事業所併設の有無
	付問	併設事業所の介護保険サービス事業の内容
(3) ケアマネジメン ト	問9	ケアマネジメントするうえで困難に感じること
	付問	相談がしにくい理由
	問10	ケアプラン作成が困難と感じるケースの担当経験の有無
	付問	ケアプラン作成が困難と感じるケースの内容
	問11	困難と感じるケースの対応方法
	問12	摂食嚥下や口腔ケアについてのニーズ把握と対応
	付問	摂食嚥下や口腔ケアについてのニーズ把握と対応ができていない理由
	問13	担当利用者の在宅訪問歯科診療の利用状況
	問14	担当利用者の望む生活（自立支援）に向けたケアプランの作成状況
	付問	担当利用者の望む生活（自立支援）に向けたケアプランの作成ができていない理由
	問15	ケアプラン作成時に量的に不足していると感じるサービス・組み入れにくいサービス
	問16	ケアプランの作成以外で最も負担に感じること
	問17	地域包括支援センターの評価
	付問	地域包括支援センターが仕事にとって役に立っていると思わない理由
問18	地域包括支援センターに期待すること	
(4) 介護保険外サー ビス	問19	近隣の居住者の支援を受けている利用者の有無
	問20	ケアプランへの介護保険外サービスの追加経験
	付問1	追加した経験がある市の高齢者サービスの内容
	付問2	追加した経験がある市の高齢者サービス以外のサービスの内容
	付問3	介護保険外サービスを加えるにあたって困難に感じたこと
	付問4	ケアプランに介護保険外サービスを加えたことのない理由
	問21	量的に不足を感じる介護保険外サービス
	問22	今後の介護保険外サービスのケアプランへの追加意向
	問23	介護保険外サービス充実のために必要なこと

第1章 調査の概要

調査項目	問番号	設問
(5) スキルアップ	問 24	この1年の研修や講習会への参加状況
	付問	研修や講習会に参加しなかった理由
	問 25	今後参加したいと思う研修や講習会
(6) 医療と介護の連携の状況	問 26	在宅療養中の高齢者に対する医療と介護の連携への評価
	付問	在宅療養中の高齢者に対する医療と介護が連携していないと思う理由
	問 27	担当利用者の医学的情報の把握状況
	問 28	情報の共有化を進めるための方法
	問 29	関係機関、職種との連携状況
	問 30	在宅療養を進めていくうえで不足している機能
(7) 市への要望	問 31	ケアマネジメントを実施するうえでの保険者との連携の評価
	問 32	市で特に必要なサービスとその理由
	問 33	介護支援専門員として市に望むこと
	問 34	介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと
	問 35	介護保険事業への意見・要望

(9) 在宅医療と介護に関する調査

① 調査の目的

在宅で療養生活を送っている要介護認定者の在宅療養生活の状況や医療と介護の連携の考え方などを把握し、医療と介護の連携の方策を検討するための参考とする。

② 調査対象

市の要介護認定を受けている人のうち、平成28年8月に介護保険の訪問看護を利用していた40歳以上の市内在住者 300人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促1回送付）

④ 調査時期

平成28年11月25日～12月15日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
300	163	54.3%	144	48.0%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設問
(1) 基本属性	問1	現在の生活場所
	問2	調査票の記入者
	問3	性別
	問4	年齢
	問5	居住地区
	問6	同居家族
	付問	同居者全員の年齢が65歳以上
	問7	要介護度
	問8	平日の日中独居の状況
(2) 医療の状況	問9	かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の有無
	問10	療養が必要になった主な原因
	問11	在宅で医療を受けている期間
	問12	受けている医療処置
	問13	体調が急変したときの連絡先
	問14	在宅療養を送るうえで困っていること
	問15	医療の受診形態
	問16	医療機関をどのように見つけたか
	問17	在宅での医療に対する満足度
	問18	1か月あたりの通院回数
	問19	通院方法
	問20	通院時の移動手段
	問21	通院している理由
(3) 退院時のこと	問22	退院支援の援助に対する満足度
	付問	退院支援の援助に対する不満
(4) 今後の希望	問23	今後の生活場所の希望
	付問1	在宅での療養の実現可能性
	付問2	在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問24	最期を迎えたい場所の希望
	付問1	在宅での最期の実現可能性
	付問2	在宅での最期を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由
	問25	延命治療についての希望
	問26	長期療養、終末期、延命治療についての家族等への意向表明の有無
	付問1	長期療養、終末期、延命治療についての意向の伝え方
	付問2	長期療養、終末期、延命治療についての意向を伝えていない理由
	問27	「在宅療養後方支援病床確保事業」について

調査項目	問番号	設 問
(5) 介護保険サービスの利用	問 28	主な介護保険サービスの利用状況と利用していない理由
(6) 介護者の状況	問 29	主な介護者の性別
	問 30	主な介護者の年齢
	問 31	主な介護者の居住場所
	問 32	主な介護者の介護期間
	問 33	1日あたりのお世話・介護時間
	問 34	主な介護者の要介護認定の状況
	問 35	介護負担
	問 36	介護をするうえでの困りごと
	問 37	介護者の支援策で必要なもの
	問 38	医療や介護サービスへの意見・要望

(10) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

① 調査の目的

国が示した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を利用し、市内在住の 65 歳以上（要介護 1～5 を除く）の高齢者の家族や生活状況、身体状況や外出の状況、転倒予防の状況等を把握し、生活支援の必要性等を検討するための参考とする。

② 調査対象

市内在住の 65 歳以上の人のうち、要介護 1～5 以外の人

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促 1 回送付）

④ 調査時期

平成 28 年 11 月 25 日～12 月 15 日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
1,200	863	71.9%	862	71.8%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設問
(1) 基本属性	—	調査できない理由
	問1	記入日
	問2	調査票の記入者
	問3	性別
	問4	年齢
	問5	要支援認定の状況
	問6	居住地区
(2) 家族や生活状況	問7	家族構成
	問8	普段の生活での介護・介助の必要性
	付問1	介護・介助が必要になった主な原因
	付問2	主な介護・介助者
	問9	経済的にみた現在の暮らしの状況
	問10	居住形態
(3) からだを動かすこと	問11	階段を手すりや壁をつたわずに昇ること
	問12	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がること
	問13	15分位続けて歩くこと
	問14	過去1年間の転んだ経験
	問15	転倒に対する不安
	問16	週1回以上の外出
	問17	昨年と比べた外出回数
	問18	外出を控えること
	付問	外出を控えている理由
	問19	外出する際の移動手段
(4) 食べること	問20	身長・体重
	問21	半年前と比べた固いものの食べにくさ
	問22	お茶や汁物等でむせること
	問23	口の渇き
	問24	毎日の歯磨き
	問25	噛み合わせ
	問26	歯の数と入れ歯の利用状況
	付問	毎日の入れ歯の手入れ
	問27	6か月間での2～3kg以上の体重減少
	問28	誰かと食事をとにもする機会

第1章 調査の概要

調査項目	問番号	設問
(5) 毎日の生活	問 29	物忘れの多さ
	問 30	自分で電話番号を調べて電話をかけること
	問 31	今日が何月何日かわからない時
	問 32	バスや電車を使って1人で外出すること
	問 33	自分で食品・日用品の買物をする事
	問 34	自分で食事の用意をすること
	問 35	自分で請求書の支払いをすること
	問 36	自分で預貯金の出し入れをすること
	問 37	年金などの書類の記入
	問 38	新聞を読むこと
	問 39	本や雑誌を読むこと
	問 40	健康についての記事や番組への関心
	問 41	友人の家を訪ねること
	問 42	家族や友人の相談にのること
	問 43	病人を見舞うこと
(6) 地域での活動	問 44	若い人に自分から話しかけること
	問 45	趣味の有無
	問 46	生きがいの有無
(6) 地域での活動	問 47	会・グループ等への参加頻度
	問 48	地域住民の有志による地域づくりへの参加者としての参加意向
	問 49	地域住民の有志による地域づくりへの企画・運営としての参加意向
(7) たすけあい	問 50	心配事や愚痴を聞いてくれる人
	問 51	心配事や愚痴を聞いてあげる人
	問 52	病気で数日間寝込んだときに看病や世話をしてくれる人
	問 53	看病や世話をしてあげる人
	問 54	家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手
	問 55	友人・知人と会う頻度
	問 56	1か月間に会った友人・知人の人数
	問 57	よく会う友人・知人との関係
(8) 健康	問 58	健康状態
	問 59	幸福度
	問 60	1か月間に気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりしたこと
	問 61	1か月間に物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめなかったこと
	問 62	飲酒の状況
	問 63	喫煙の状況
	問 64	現在治療中または後遺症のある病気

(11) 医療機関調査

① 調査の目的

医療機関の在宅医療の実施状況、介護との連携、課題を把握し、施策を検討するための資料とする。

② 調査対象

市内の病院、一般診療所、歯科診療所、薬局 276 事業所

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収（礼状督促1回送付）

④ 調査時期

平成28年12月8日～平成28年12月27日

⑤ 回収結果

配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
276	139	50.4%	139	50.4%

⑥ 調査項目

調査項目	問番号	設 問
(1) 医療機関	問 1	回答者の職種
	問 2	所属している医療機関
	問 3	在宅医療の実施についての考え
	問 4	在宅医療を実施するうえでの課題
(2) 在宅医療の取組 状況	問 5	一般診療所・歯科診療所・薬局の在宅医療の実施状況
	問 6	1 か月間における在宅医療患者数
	付問	対応可能な在宅医療患者数
	問 7	在宅医療を行う区域や距離の状況
(3) 退院支援・退院 調整	問 8	在宅医療を行う時間帯
	問 9	1 年間の患者数
	問 10	入院時からのケアマネジャー等介護関係者との情報交換や連携の有無
	問 11	地域との連携のための退院調整部署設置の有無
	付問 1	退院調整部署の職員数と対応時間
	付問 2	退院調整部署がない場合の退院調整の主な実施者
	問 12	1 年間の市内退院先への退院件数及び退院時カンファレンス実施件数 (65 歳以上市民)
	問 13	退院支援・退院調整を実施するうえでの課題
(4) 医療と介護の連 携	問 14	連携が難しい市内の施設や事業所
	付問	連携が難しい理由
	問 15	職員の介護保険制度及び介護保険サービスの内容の理解状況
	問 16	患者への対応についての医療と介護の連携状況
	付問 1	医療と介護の連携方法
	付問 2	連携していないと考える理由
	問 17	受診患者への対応についての関係機関、職種との連携状況
	問 18	介護サービス事業者との連携における問題やトラブルの経験の有無
	付問	介護サービス事業者との連携において問題やトラブルを経験した機関 の具体的な内容
	問 19	医療職と介護職の連携のために充実するとよいと思うこと
問 20	居宅介護支援事業所、訪問看護事業所（ステーション）、訪問介護事業 所、リハビリテーション施設、福祉施設職員に期待すること	
問 21	回答者の「在宅療養連携支援センター（にしのわ）」の認知度	
問 22	医療と介護の連携についての意見・要望	

3. 報告書を利用するにあたって

- ・ 図・表中のnとは、基数となる実数のことである。
- ・ 回答はnを100%として百分率で算出している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- ・ 図・表中の「-」は回答者が皆無のものである。
- ・ 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- ・ 質問において、年齢別、施設別など調査対象者の基本属性を中心としたクロス集計結果の図・表については、基本属性等に「無回答」があるため、全体の示す数値と一致しない。
- ・ 図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。